平成２４年度の警察政策研究センターの主な活動

１ フォーラム等の開催

平成24年度も、治安問題について、今後の政策の展開に資するための場を設けた。

警察政策フォーラムの実施状況は以下のとおりであり、警察関係者のほか、関係省庁職員、大学教授を始めとする研究者、テーマに関心を持つ民間企業役職員等の幅広い参加を得た。

○　平成24年11月28日(水)

警察政策フォーラム「不正受給事犯・「貧困ビジネス」の実態と対策」

・　場所:グランドアーク半蔵門(東京都千代田区)

・　共催:(財)社会安全研究財団

・　後援:(公財)公共政策調査会、警察政策学会、(一財)警察大学校学友会

・　基調講演:道中隆(関西国際大学教育学部教育福祉学科教授)、小林和樹(NHK首都圏放送センター記者、NHKスペシャル「生活保護3兆円の衝撃」担当者)、小林洋一(大阪府警察本部警務部警務課犯罪対策室抑止・防犯・治安対策担当管理官)

・　パネルディスカッション:上記各氏に加え、三浦元(横浜市健康福祉局生活福祉部保護課指導適正化対策担当課)、星周一郎(首都大学東京都市教養学部法学系教授)、原田義久(警察庁刑事局捜査第二課特殊詐欺対策室長)、横内泉(警察政策研究センター所長、コーディネーター)

本フォーラムには、大学の研究者、企業関係者、関係機関、警察関係者など約200名の出席があった。

○　平成25年3月1日(金)

警察政策フォーラム「ファミリー・バイオレンスへの対応」

・　場所:全国都市会館(東京都千代田区)

・　共催:(財)社会安全研究財団

・　後援:(公財)公共政策調査会、警察政策学会、(一財)警察大学校学友会

・　基調講演:後藤弘子(千葉大学大学院専門法務研究科教授)、ブレッド・ジョンソン(米国ワイオミング州スウィートウォーター郡公選検事)

・　パネルディスカッション:上記各氏に加え、中島幸子(NPO法人レジリエンス代表)、福井裕喜(NPO法人性障害専門医療センター代表理事)、石本宗子(福岡県久留米市男女平等推進センター相談コーディネーター)、河合潔(警察庁生活安全局生活安全企画課長)、横内泉(警察政策研究センター所長、コーディネーター)

本フォーラムには、大学の研究者、企業関係者、関係機関、警察関係者など約150名の出席があった。

○　平成25年3月14日（木）
警察政策フォーラム「ＩＣＴ社会の自由と安全～通信の秘密を考える」
・　場所：慶應義塾大学三田キャンパス（東京都港区）
・　共催：市民社会の自由と安全研究会、（公財）公共政策調査会、（一財）保安通信協会、（一財）警察大学校学友会
・　後援：慶応義塾大学法学部、警察政策学会
・　基調講演：石井徹哉（千葉大学大学院専門法務研究科教授）、四方光（警察大学校刑事教養部長）、ラルフ・ポッシャー（フライブルク大学法学部教授）、林紘一郎（情報セキュリティ大学院大学教授）
・　パネルディスカッション：上記各氏に加え、大沢秀行（慶応義塾大学法学部教授）、小山剛（慶應義塾大学法学部教授）、板橋功（（公財）公共政策調査会第一研究室長）、横内泉（警察政策研究センター所長、コーディネーター）
本フォーラムには、大学の研究者、企業関係者、関係機関、警察関係者など約210名の出席があった。

２ 学界との交流窓口としての活動～各分野の研究者との交流の拡大

フォーラムの開催等を通じて多数の研究者と交流を深めたほか、日本刑法学会、日本被害者学会、日本公法学会、警察政策学会等各種学会への出席、各種研究会への参画等を通じて、研究者等との積極的な意見交換を行った。
また、前年度に引き続き、慶應義塾大学大学院（市民生活の自由と安全研究会）、早稲田大学社会安全政策研究所及び警察政策学会犯罪予防法制研究部会（これからの安全・安心研究会）とそれぞれ共同研究を行った。

３ 大学・大学院における講義の実施

所長等は、東京大学大学院及び一橋大学公共政策大学院において講義科目「社会安全政策論」を担当した。また、教授は、中央大学法科大学院、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部において「社会安全政策論」、「刑事学」等の講義を担当した。このほか、中央大学総合政策学部に設置された講座「社会安全政策論」を始め、複数の大学において、教授等が講義を行ったほか、警察庁各局部職員を講師として派遣するなどの協力を行った。
なお、幹部警察職員が、慶應義塾大学総合政策学部において教授として研究・講義を

行った。

4 国際的な交流～国際会議・セミナーにおける講演、各国研究機関等との情報交換等

平成24年7月、英国・ポーツマスで開催されたイギリス犯罪学会に所長と教授が出席し、所長が「東日本大震災における日本警察の活動」について発表し、大学等の研究者等と意見交換を行った。

このほかにも、中国・瀋陽で開催されたアジア警察学会年次会合に教授が出席し、また、米国・ニューヨークで開催された国際警察幹部シンポジウムに主任教授が出席し、それぞれ各国の研究者、実務家等との意見交換等を行った。

さらに、警察政策研究センターの研究科に入校の上、海外に派遣される調査研究員により、各種警察政策に関する調査研究を行った。

5 活動成果の発表、各種資料の作成

平成25年3月、平成23年度における警察政策研究センターによる活動状況を取りまとめた「警察政策研究《第16号》」を発行した。

また、平成25年3月、海外に派遣した調査研究員による調査研究成果をまとめた「警察政策研究センター・海外調査報告書」を発行した。

このほか、警察政策フォーラムの内容を紹介する特集記事や研究テーマに関連した論文を警察学論集等に掲載した。

6 懸賞論文の募集

(公財)公共政策調査会との共催(後援:警察庁、読売新聞社、(財)社会安全研究財団)により、「女性の安全をいかに守るか」をテーマとした懸賞論文を募集し、この問題に関する提言を広く求めた。